

【予算編成方針】

I 足立区の財政状況

1 令和元年度普通会計決算(※1)の状況

(1) 「経常収支比率」は適正水準を維持

令和元年度の経常収支比率(※2)は77.5%と、区立小・中学校のICT環境整備経費や人件費の増などにより、前年度の76.4%から1.1ポイント増加したが、適正水準である80%以下を維持することができた。

歳入総額は2,947億円(前年度比+37億円、+1.3%)、歳出総額は2,853億円(同+35億円、+1.2%)で、翌年度に繰越すべき財源を除くと80億円の黒字となり、実質収支比率(※3)4.5%と望ましい範囲内にとどまった。

(2) 「歳入」財政調整交付金・特別区税は増加

歳入は、地方消費税交付金が税制改正等の影響により5億円減少したが、景気動向により財政調整普通交付金が28億円の増、特別区税も納税義務者数の増加と収納率の向上により13億円の増となったことで、一般財源全体で38億円(前年度比+2.1%)の増額となった。特定財源は、障がい者自立支援給付費や幼児教育・保育の無償化等に伴う国庫・都支出金が26億円の増、大学病院施設等整備基金繰入金29億円の減との差引きで、0.3億円の減とほぼ横ばいであった。

(3) 「歳出」義務的経費は再び増加

歳出のうち、義務的経費は40億円増の1,499億円となり、歳出全体に占める割合は0.8ポイント増の52.6%であった。公債費が前年度より6億円の減となったものの、人件費が職員数や退職者数の増加により14億円の増、扶助費が私立認可保育所運営費助成や障がい者自立支援給付費の増により32億円の増となった。

また投資的経費は、鉄道立体化の促進事業が37億円の増となったが、区立小・中学校の改築事業が56億円の減、大学病院整備事業が29億円の減となったことで、全体では32億円減の332億円となった。

(4) 特別区債現在高は減少・積立基金現在高は増加

特別区債の発行を極力抑えつつ、増加し続ける社会保障費への対応、災害への備え、老朽化した公共施設更新経費の財源として、財政調整基金や防災減災対策整備基金、義務教育施設建設資金積立基金などへの積立でも行った。

その結果、令和元年度末の特別区債の現在高は43億円減の329億円に、積立基金の現在高は139億円増の1,752億円となった。

※1 普通会計・・・全国の地方公共団体の財務状況を比較するために、国の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一的に再構築したもの。

※2 経常収支比率・・・毎年経常的に収入される一般財源が、経常的に支出する経費(扶助費、人件費、公債費等)にどれだけ充てられているかを割合で示したもので、財政の弾力化を見るための指標。70~80%が適正水準とされる。

※3 実質収支比率・・標準財政規模（地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標）に対する実質収支の割合。3～5%が望ましいとされる。令和元年度の足立区の標準財政規模は1,752億円。

2 新型コロナウイルス感染症の影響と今後の見込み

令和3年度の歳入は、法人住民税の一部国税化やふるさと納税などの税制改正の影響に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気の落ち込みにより、財政調整交付金や特別区民税の大幅な減収が見込まれる。

歳出は、引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や区民生活、区内経済を支えるための支援などに一定程度の財源投入が必要と見込む。さらに、感染拡大の影響に伴う収入減により、生活保護費や住居確保給付金、児童扶養手当の対象者増加が予想される。リーマンショック翌年の平成21年度は、生活保護費が前年度比で10%増加しており、同様に伸びた場合、約40億円の事業費が必要になるなど、歳入の大幅な減収が想定される中で、極めて厳しい状況と言わざるを得ない。

II 令和3年度予算編成について

1 予算編成の考え方

(1) 基本的考え方

幸いにも令和元年度決算は良好な結果となったが、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の悪化が、今後の歳入、歳出に及ぼす影響は不透明である。このため、「基本計画」や「公共施設等総合管理計画」を念頭に置きつつ、事業の全体像を描くことでトータルコストを含めた費用対効果を徹底的に分析し、例年以上に事業の選択と集中に努める。また、既存事業はゼロベースで精査し、歳出削減及び一層の財源確保に注力する。

(2) 各部のフレーム及び投資的事業の内示額（暫定）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う財政調整交付金への具体的影響額は、現時点で東京都から示されていない。今後、財源見通しが示された際に、再度歳入額を見込むこととする。そのため、**各部のフレーム及び投資的事業の内示額は暫定とし、歳入見込額が大きく減少する場合には、優先順位の低い事業について縮小だけでなく、休止や廃止も含め、改めて精査し、フレームの削減を行う。**

2 各部における予算編成方法

各部は「基本計画」に示された各施策の目標達成に向け、重点プロジェクト事業を中心に、以下の事項に留意して、予算編成を行うこと。

- (1) 地方自治法に定める会計年度独立の原則、総計予算主義の原則、予算公開の原則などの予算原則、財政規律を遵守し、包括予算制度の趣旨を踏まえ、各部長の責任において予算を編成すること。
- (2) 予算編成にあたっては、必ず一般財源ベースで判断すること。

- (3) 事業の優先順位を明確にしておくこと。
- (4) 新規・拡充事業の実施にあたっては、原則として優先度の低い事業の見直しや国・都の補助金活用など独自財源を確保すること。
- (5) 特定財源が削減された場合は、事業の見直しなどで対応すること。また、補助率の変更など特定財源に関する情報を得た場合は、速やかに財政課及び関係所管に情報提供を行うこと。
- (6) 部間の連携等が必要な事業については、各部間及び財政課と協議を行い、効率的執行や最大限の相乗効果が得られるよう計画すること。
- (7) 債務負担行為の設定にあたっては、事前に財政課と協議すること。
- (8) 議会の審議状況、審議会答申、世論調査などの区民要望を十分踏まえること。
- (9) 施設・設備の法定点検など安全に係る必要な措置については、法令を遵守して対応すること。

Ⅲ 令和3年度予算編成事務処理方針

1 政策的経費について

- (1) 令和3年度予算編成に向けた各部長と区長との事前協議の結果を踏まえ、査定を経て「基本構想」の「ひと」「暮らし」「まち」「行財政」の4つの視点を明示したうえで、包括予算の枠内に財源を配分する。
- (2) 子どもの未来応援枠については、子どもの貧困対策担当課と協議のうえ査定を行い、包括予算の枠内に財源を配分する。
- (3) 東京2020大会関連事業にかかる経費は、現時点では保留とし、今後の東京都や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の動向を踏まえつつ、別途査定を行ったうえで財源を配分する。

2 投資的事業経費について

各部の要求を財政課が査定し計上する。

要求にあたっては、「中期財政計画」との整合を確認し、維持管理などの将来負担、設備の更新時期、労務単価改定、建設資材高騰などを考慮し積算すること。

また、緊急かつ安全・安心の面から必要な事業については、事前に財政課に協議のうえ、要求額を計上すること。

3 経常的事業経費（枠内）について

令和元年度決算額及び事務事業評価結果並びに令和3年度における各部の事情などを勘案し、包括予算の枠として財源を配分する。

配分された一般財源に各部で見込んだ特定財源を加えた範囲内で、必要な経費を計上すること。

4 経常的事業経費（枠外）について

各該当事業の要求額を財政課が査定し計上する。

要求にあたっては、経費を厳密に見積り、積算資料を財政課に提出すること。

5 既存事務事業の見直しについて

各部は事務事業評価の結果を踏まえ、特に執行率や費用対効果の低い事業は見直しを行うこと。

なお、既存事務事業見直しの基本的視点は以下のとおりとする。

- (1) 事業の必要性、有効性、優先度の精査
- (2) 施策や事業の整理・統合
- (3) 区補助金事業の精査
交付実績・目標達成度・効果の検証
- (4) コストの削減
事業手法、執行体制・人員などの見直し
- (5) 歳入の確保
税外収入の確保、債権管理の適正化と収納率の向上、受益者負担の見直し

IV 令和3年度予算フレーム（一般財源ベース）

令和3年度財政規模は、現時点において、歳入1,593億円、歳出1,734億円と予測した。歳出のうち、経常的事業1,583億円、投資的事業143億円、公債費8億円とし、歳入の不足分141億円については、財政調整基金の取崩しによる財源対策を行う必要がある。

令和3年度 包括予算 各部別一覧表

【単位:千円】

経常的事業(一般財源ベース)			
部 名	総 額	内 訳	
		事業費	人件費
政策経営部	6,900,467	6,004,634	895,833
総務部	3,616,870	402,280	3,214,590
危機管理部	1,289,958	912,245	377,713
資産管理部	1,750,451	968,658	781,793
区民部	2,494,619	224,974	2,269,645
地域のちから推進部	10,630,551	7,351,896	3,278,655
産業経済部	2,148,528	1,425,868	722,660
福祉部	17,657,642	11,543,161	6,114,481
衛生部	7,291,911	5,026,859	2,265,052
環境部	7,684,596	5,697,735	1,986,861
都市建設部	7,562,773	3,860,337	3,702,436
会計管理室	208,841	122,811	86,030
教育指導部	2,787,792	586,267	2,201,525
学校運営部	12,158,994	10,736,812	1,422,182
子ども家庭部	26,128,524	18,141,946	7,986,578
選挙管理委員会事務局	122,735	17,102	105,633
監査事務局	95,360	9,490	85,870
区議会事務局	305,340	159,260	146,080
合 計	110,835,952	73,192,335	37,643,617

※枠外経費は含まない。

※退職金は、総務部の人件費に計上している。

※事業費・人件費については、組織定数の最終内示に合わせて調整をする。